

日本の、そして世界の、暑い夏

東京をはじめ、関東は節電という問題を抱えて、これまでとは違った暑い夏を迎えた。東北でも同じような節電が行われているのかもしれない。それが、関西にも波及しつつあるようだ。電力大口使用者に課せられている15%節電は相当な影響を与えている。工場などは土日に操業して、他の日を休日とすることが行われているようだ。少なくとも一部の大学では、授業日数の実質的な削減が行われており、都内の大学の化学系学科・専攻では、研究室が交代で1週間ずつ実験を休むところもあるそうだ。実験を完全に止めれば、節電になることは間違いないが、常識的には研究は遅れる。投稿する論文を書くことなどに、その時間を有効に使うことが望まれる。

福島第一原発では、「事故の収拾に向けた道筋」のステップ1が達成できたとされているが、まだ安心できる状況ではない。最終的な解決への道程は遠く、私が生きている間には、それは実現しないだろう。そう思うと、ちょっと複雑な気持ちになる。原発事故に関する時間のスケールは大きいのだ。

セシウム137を含む稲わらを食べた牛が多数いることがわかって、大騒ぎになっている。この問題については、私にはわからないことがある。何故暫くセシウム137を含まない稲わらを与えて飼いきれないのだろうか？ そうすれば、セシウム137は自然に排出されるはずだ。放射能の半減期には、原子核自身で決まる物理学的半減期と生物

体内に入った放射性原子核が排出される過程に関する生物学的半減期がある。セシウム137の物理学的半減期(30年)は長いが、生物学的半減期は110日だとされている。したがって、この期間を過ぎれば、現在牛肉から検出されている程度の放射能はほぼ問題のないレベルにまで減るはずだ。4箇月も待てないというのなら、話は別になるのだが。

アメリカの今年の夏はとくに高温のようだ。それで何かが起こっているわけでは今のところないが、カリフォルニア州などで毎年起きる大規模な山火事はいずれ起きるだろう。今、アメリカで熱いのは国会議事堂のあるキャピトル・ヒルだ。アメリカは議会内閣制の国ではなく、大統領を頂点とする連邦政府は議会から独立している。しかし、オバマ大統領が民主党出身であることから、民主党が与党、共和党が野党である。とはいえ、上院下院の双方で民主党が第1党というわけではなく、下院の第1党は共和党である。つまり、日本と同じで、アメリカでもねじれ現象が起きているのだ。

オバマ政権になってから、ブッシュ政権から引き継いだリーマン・ショック後の経済浮揚対策への大規模な財政出動やイラク・アフガニスタンでの軍事行動に巨額の支出が行われた結果、アメリカの国家財政は前例のない額の累積赤字を抱えている。この点も日本と似ているのだが、日本と違うのは、オバマ政権が今では歳出削減に本腰を入れ始めていることだ。2.7兆ドルの

赤字減らしを提案して、議会と折衝してきたが、ここに来て、大きな問題になっているのは、政府の借入金限度額の引上げだ。

おそらくアメリカ独特の制度だと思うが、アメリカ連邦政府には借入金限度額があり、それは現時点では14.3兆ドルだ。約1100兆円に相当する。この限度額を早急に引き上げないと、8月2日にアメリカ連邦政府は債務不履行に陥るとされている。これは、会社が不渡り手形を出したことに相当する。数日前からドルが売られて、円が1ドル77円台にまで上がっているのは、このためだ。

この問題と歳出削減額を巡って、オバマ大統領と共和党、民主党と共和党との間に、熱い駆け引きが続いている。オバマ大統領の直接の敵は、共和党のリーダーで、下院議長(Speaker of the House)でもある John Boehner だ。2人の中のやり取りで、7月22日には妥協が成立するかと見られていたが、Boehner が最後になってひっくり返して、大統領を怒らせた。7月2日までぎりぎりの折衝が続くのだろう。来年11月に行われる次期大統領選挙が早くも影を落とされており、共和党内にある程度の勢力を有している反オバマの茶会(Tea Party)の存在がBoehner に影響していると見られている。因みに、日本の新聞やNHK テレビはBoehner をベイナーとしているが、これはベーナーかボーナーと書くべきではなからうか。

ヨーロッパ各国でも財政状況は政府の頭痛の種である。ギリシャの財政危機がEUの大問題になってから、既に相当の時間が経っている。最近EUがギリシャに約13兆円の財政支援を決めたことで、表面上は収まっているが、これでギリシャの財政が良くなるとはとても思えない。ギリシャは観光以外に特別な産業のない小国である。そのような国の政府が、ヨーロッパ中の銀行から借りまくった金で驚くほど多数の公務員を雇用していたことをEU諸国は知らなかったようだ。20世紀の新しい統治形態である

EUは、経済財政運営に難しい問題を抱えていることが明らかになったわけだ。

蒸し暑い日本の夏と比べると、ヨーロッパの夏は過ごしやすい。そのヨーロッパの夏をおぞましいものにした大事件がノルウェーで7月22日に起きた。オスロ市内での政府ビル爆破とそれに続く乱射事件だ。乱射事件は郊外の湖の中に浮かぶリゾートの島で起こり、実に約80人という多数の若者が犠牲になった。市内の爆破事件での死者と合わせると、死者は93名にのぼる。これはアルカイダなどの仕業ではなく、典型的な北欧人の容貌をもつ32歳の男(Anders Breivik)が入念に準備して実行したことだ。それがわかって、衝撃は一気に広がった。この男は反イスラム主義と反多文化主義を実行したと自負しているようだ。これはナチスの反ユダヤ主義に通じるものがある。ヨーロッパに根強く伝わる、キリスト教とアリア系白人を至上とする考えに根差しているだけに、ヨーロッパの人種問題、移民政策に影響する可能性がある。

中国と東南アジア諸国や日本との間には、南シナ海や東シナ海の小さな島々の領有権を巡る争いがある。日本人々には、尖閣諸島近海で2010年9月7日に起きた中国漁船の強引な行動、中国政府の強硬な態度と対照的な日本政府の弱腰などは、記憶に新しい。中国海軍の急速な膨張は、これらの海域に緊張をもたらしている。東南アジア諸国が、それぞれに海軍や空軍の拡大に力を入れ始めていることは注目すべきことだ。こんなことは一昔前までにはなかったことだ。日本も沖縄方面への自衛隊の移動を始めている。危険をはらんだ緊張は続くだろう。

中国政府の時代錯誤的な強引なやり方がいろいろなところに表れ始めている。世界中の人々を驚かせたのは、高速鉄道で起きた大事故と中国政府の対応だ。40人近くの死者と約190人の怪我人を出したとされるこの事故では、約20人の消息不明者がいるらしい。高架橋梁から宙づりになっていた

客車を地面に落したが、その中から死者が運び出されたという。また、追突して地面に落ちた先頭車両の運転席を壊したうえ、その車両全体を野菜畑に埋め込んだ。これには、国内から政府批判の声がネットに溢れた。そのせいか政府は僅か1日後に、埋めた車両を掘り出して、近くの駅に運んだ。常識外れで無定見な事故対応には呆れるほかない。中国では、人の命は今でも軽いものだ。これでは、南京大虐殺の責任を日本に問うことはできないだろう。このような政府をもつ国と付き合うには、それなりの覚悟をもって当たらねばならない。隣国の状況は日本の暑い夏に冷やりとしたものを持ち込んだようだ。（おわり）